



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-933-6231  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,144	25.7	49	—	33	—	38	—
30年3月期第1四半期	2,501	0.8	△17	—	△7	—	△18	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 96百万円(△36.9%) 30年3月期第1四半期 153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	47.53	—
30年3月期第1四半期	△22.97	—

※当社は、平成29年10月1日を発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,849	4,823	32.5
30年3月期	15,275	4,792	31.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,823百万円 30年3月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	6.2	20	△87.1	30	△79.8	50	△54.2	61.40
通期	13,500	8.4	370	△17.4	430	△12.7	300	△32.5	368.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	897,000株	30年3月期	897,000株
31年3月期1Q	82,704株	30年3月期	82,659株
31年3月期1Q	814,300株	30年3月期1Q	814,426株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善、民間設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の4年目の年として、平成31年度までに安定的に連結売上高120億円以上、連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

これらの取り組みを実施した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は31億4千4百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益4千9百万円(前年同期は営業損失1千7百万円)、経常利益3千3百万円(前年同期は経常損失7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千8百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は特に業務用エコキュートが低調に推移し、売上が減少しました。空調機器はファンコイルユニットが低調に推移しましたが、エアハンドリングユニット、直暖機器は堅調に推移し、売上が増加しました。環境機器は循環温浴器、空気洗浄機が低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器の熱処理炉は好調に推移し、増収となりました。

その結果、当事業の売上高は21億9千4百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、特殊鋳造共に堅調に推移し、増収となりました。景観製品は標準高欄、高欄転売共に低調に推移し、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は2億9千4百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

#### ・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事及び保守契約が順調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は6億5千5百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少し、148億4千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億1千万円、電子記録債権が1億1千8百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億9千6百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、100億2千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億1千8百万円、未払法人税等が7千万円、退職給付に係る負債が3千4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、48億2千3百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が5千2百万円、退職給付に係る調整額が1千5百万円増加した一方、利益剰余金が2千6百万円、為替換算調整勘定が9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,184	3,695
受取手形及び売掛金	3,645	2,748
電子記録債権	363	482
有価証券	200	—
商品及び製品	218	231
仕掛品	960	939
原材料	308	331
その他	62	77
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,939	8,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,411
その他(純額)	1,060	1,056
有形固定資産合計	2,471	2,467
無形固定資産		
	71	67
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	3,309
その他	718	666
貸倒引当金	△164	△164
投資その他の資産合計	3,793	3,812
固定資産合計	6,336	6,347
資産合計	15,275	14,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,597	2,279
短期借入金	3,725	3,275
未払法人税等	105	35
その他	1,049	1,045
流動負債合計	7,478	6,635
固定負債		
長期借入金	325	712
退職給付に係る負債	2,059	2,025
繰延税金負債	250	286
その他	369	365
固定負債合計	3,005	3,390
負債合計	10,483	10,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,407	1,381
自己株式	△148	△148
株主資本合計	4,126	4,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,061
為替換算調整勘定	86	76
退職給付に係る調整累計額	△429	△414
その他の包括利益累計額合計	665	723
純資産合計	4,792	4,823
負債純資産合計	15,275	14,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,501	3,144
売上原価	1,923	2,469
売上総利益	577	674
販売費及び一般管理費	595	624
営業利益又は営業損失(△)	△17	49
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	38
その他	6	5
営業外収益合計	39	45
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	2	35
デリバティブ評価損	7	—
その他	5	14
営業外費用合計	29	61
経常利益又は経常損失(△)	△7	33
特別利益		
事業譲渡益	—	50
特別利益合計	—	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7	83
法人税、住民税及び事業税	11	27
法人税等調整額	—	17
法人税等合計	11	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	38
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	38



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	52
退職給付に係る調整額	26	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△9
その他の包括利益合計	172	58
四半期包括利益	153	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。